

団体交渉報告 その⑧

PCB廃棄物

高濃度のものは

2017年度処理で予算

低濃度は2017年度に処理

矢崎 PCB廃棄物について、高濃度のPCB廃棄物について、2017年度に予算措置の内示があったので、2017年度中に処分を行うために、処理業者と打ち合わせをすすめている。低濃度のPCB廃棄物については、2017年度中に処分する方向で、施設部の方で検討を進めている。雨漏りが発生してもPCB廃棄物にかからないように行っている。

くに、特別産業廃棄物保管基準に基づいて高濃度PCB廃棄物は、ドラム缶のよ

伊藤 2017年度中に全部処理されるのか？ 高濃度のものは優先的に？

矢崎 出ない。補助金があれば出してもらいたいが。

うな密閉容器で収納したうえで、ドラム缶の転倒防止策を行っている。低濃度のPCB廃棄物については、変圧器に封入されている絶縁用であるために、変圧器から取り出さずに変圧器に封印したままで保管し、1年間の保管の状況の点検を行っている。

伊藤 低濃度の方は予算に

伊藤 低濃度の方は予算に

矢崎 出たきた順に処理していくしかない。人体に作用する物質なので、そこは最優先で処理をしていくということになる。

今年も退職給付金見直しの日！

「大幅に下げない」「しつこくしつこく意味？」

全大教・国公労連の人事

日の週を目前に内閣総理大臣、財務大臣に調査結果と見解を示せるよう作業を急いでいるとされています。

行っているとのことだ。

2010年代に入ってから、毎年のように何らかの賃下げが続いています「前回のよう大幅な差はない」といっても、トータルでは巨額の不利益変更です。

この調査は昨年11月末に調査期間が終了し、現在、調査の集計の整理・分析を行っているところ。4月17

たつては、退職事由別、勤続年数別に退職給付額を対比させ、国家公務員ウエイトでラスパイレース比較を

前回のよう大幅な差はない」といというのが、人事院の回答です。

全国的な連帯で、適切な運動構築が求められます。

この調査は昨年11月末に調査期間が終了し、現在、調査の集計の整理・分析を行っているところ。4月17

対比させ、国家公務員ウエイトでラスパイレース比較を

回答です。

全国的な連帯で、適切な運動構築が求められます。

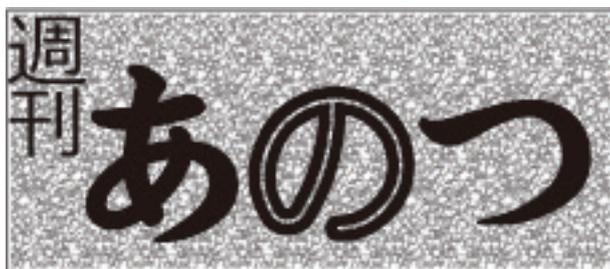
三重大学教職組人文学部支部執行委員会

2017年 5月 2日 (火) 第165号

津市栗真町屋町1577 三重大学人文学部内

編集・発行人 前田定孝

E-mail:kff02520@nifty.com



軍事的研究「承認しない」

徳島大が学内で通知「共同声明」が力に

徳島大学はこのほど教授らに対し、防衛省が研究資金を提供する研究委託制度への「申請は行わないよう」通知しました。

日本学術会議の「声明」は、防衛装備庁の安全保障

技術研究推進制度を「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と指摘しています。通知は、軍事的安全保障研究とみなされる可能性がある研究について、本年度は「機関承認

は行わない」として、申請しないよう求めています。軍事研究をめぐる、日本科学者会議徳島支部が呼びかけた「徳島県内の大学・高等専門学校での軍事研究に反対する共同声

明」に34団体173人の賛同が寄せられるなど、反対世論が広がっていました。下表は中日新聞4月21日より転載。豊橋技科大は「認める」、南山大は「厳格な審査で可否決定」。

軍事関連研究をめぐる各大学の対応

大学名	指針の有無	作成予定	防衛省の助成への対応
名古屋大	無	有	検討中
名古屋工業大	無	検討中	検討中
大同大	無	無	ケースにより判断
中京大	—	—	—
名城大	無	有	検討中
南山大	有	/	軍事目的は認めない。非軍事は厳格に審査
豊田工業大	無	無	認めない
豊橋技科大	有	/	自衛のための研究なら可
愛知工科大	無	無	認めない
愛知工業大	—	—	—
中部大	有	/	認めない
岐阜大	無	有	ケースにより判断
三重大	無	検討中	審査制度が無いため認めない
信州大	有	/	認めない
諏訪東京理科大	無	有	ケースにより判断
福井大	無	有	ケースにより判断
福井工業大	無	無	内容を確認し、慎重に判断
滋賀県立大	有	/	認めない

中京、愛知工業大は期限までに回答がなかった

<共同声明>

徳島県内の大学・高等専門学校での軍事研究に反対する

来年度の予算として防衛省の「安全保障技術研究推進制度」に満額の110億円が決まった。2015年度の3億円、2016年度の6億円からの大幅な増額である。これについて幾つかの問題点を指摘し、徳島県内の大学・高等専門学校における軍事研究に反対することを表明する。

まず、軍学共同を考えている研究者は、研究費の不足を安全保障技術研究推進制度により解消しても、それは研究者としての人生を狂わせるものであることを知るべきである。防衛省は、原則公開やデュアルユースなどのソフトな語り口で軍事研究に誘いかけている。だが、行き着く先は独善的な御用学者に墮することである。研究結果の発表には防衛装備庁の同意なり承認を得ることが必須であり、それは秘密研究・特定秘密に結びついていく危険性が高い。その結果、研究成果を研究者仲間には知られないまま学会からは消えてゆく運命にある。また、採用されるような応募書類を書くことになり、防衛省に媚びる軍事技術にのみめり込む思考回路にはまりこむ可能性も否定できない。心身ともに軍事研究に染まっていくのである。

採択が決まった大学教員は、その研究に学生や院生を巻き込んでいくことは必至であろう。これによって軍学共同を当然とする若手研究者が出現するようになり、大学は内部から蝕まれていく。

日本学術会議において「安全保障と学術に関する検討委員会」を立ち上げた大西隆会長は、私見としながらも、かつての決議を出した時期から条件が変わり、個別的自衛権のための基礎研究は是認されると繰り返し発言している。この言葉ほど空疎な言葉はない。学術の世界には「誰のための、何のための学問研究か」と守るべき学術の原点があり、それは世間や社会の条件変化とは無関係である。

さらに政府は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、立憲主義を踏みにじて安全保障関連法を成立させた。もはや防衛省の軍事研究は個別的自衛権の枠内に収まらない。ポーランドに侵攻したナチス・ドイツや、中国大陸において展開した日中戦争すら、軍事政府は「防衛戦争」といったように、侵略戦争すらも「自衛・防衛」の名で開始されたことを思い出せば、軍学共同の危険性や問題点がいつそう明らかになる。加えて2016年4月1日に閣議決定された政府答弁書では、「憲法は核兵器の保有及び使用を禁止しているわけではない」という驚くべき内容を含んでいる。このまま行けば核兵器開発の研究すら「自衛の名において」行いかねない。

私たちは今後、徳島県内の大学・高等専門学校において軍事研究に反対することを表明する。それは防衛省の「安全保障技術研究推進制度」に応募しないことをそれぞれの大学が決定するだけにとどまらず、大学として「平和宣言・平和憲章」などにより決意表明を行うことを要望する。

2017年3月14日